

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第206期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 東武鉄道株式会社

【英訳名】 T O B U R A I L W A Y C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 都 築 豊

【本店の所在の場所】 東京都墨田区押上一丁目1番2号
上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。
該当事項はありません。

【電話番号】

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区押上二丁目18番12号(本社事務所)

【電話番号】 (03)5962-2067

【事務連絡者氏名】 総務法務部課長 相 川 翔 太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第205期 中間連結会計期間	第206期 中間連結会計期間	第205期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
営業収益 (百万円)	301,996	310,753	631,461
経常利益 (百万円)	37,374	33,726	72,716
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	25,339	24,022	51,330
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	22,705	39,180	48,443
純資産額 (百万円)	540,521	583,431	560,753
総資産額 (百万円)	1,700,399	1,783,498	1,753,200
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	123.18	121.68	252.99
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.4	32.4	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,583	44,879	90,072
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,940	38,252	86,778
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,864	7,508	321
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	36,110	34,019	34,936

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の拡大などを背景に、緩やかな回復基調が続いております。一方、米国の通商政策の動向や物価上昇の継続による消費者マインドの悪化など、個人消費に及ぼす影響などを注視する必要があります。

当社グループにおきましては、持続的な成長に向けて、「挑戦と協創で進化させる社会と沿線」を長期経営ビジョンに定め、「人にやさしく 人と地域が共に輝きつづける社会」の実現に向けて、さらなる取組みを進めてまいります。

当中間連結会計期間の連結業績は、営業収益は310,753百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は35,584百万円（前年同期比7.5%減）、経常利益は33,726百万円（前年同期比9.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は24,022百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(運輸事業)

運輸事業では、鉄道業におきまして、通勤利用の回復や平日の定期外利用の増加により、定期・定期外とともに輸送人員が増加いたしました。これにより、運輸事業全体としては、営業収益は109,402百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は待遇改善による人件費の増加や修繕費用の増加等により、15,997百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

(レジャー事業)

レジャー事業では、旅行業におきまして、旅行取扱高は増加したものの、自治体等の経済対策事業の縮減等により受託収入が減少いたしました。一方、ホテル業では、継続して旺盛なインバウンド需要を捉え、都内ホテルで稼働率を確保するとともに高単価販売を継続いたしました。さらに、スカイツリー業では、前年実施した料金改定の通年寄与に加えてインバウンド入場者数が増加いたしました。

レジャー事業全体としては、営業収益は83,628百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は7,986百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、不動産賃貸業におきまして、本年3月にオープンした「ソライエイルときわ台」をはじめとした賃貸マンションが増収に寄与いたしました。スカイツリータウン業では、インバウンド等により客単価が上昇いたしました。また、不動産分譲業では、販売用不動産の売却や戸建の引渡戸数が増加したものの、分譲原価が増加いたしました。

不動産事業全体としては、営業収益は26,635百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は7,259百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

(流通事業)

流通事業では、百貨店業におきまして、近隣競合環境の変化による来店客増の継続に加えて、食品売場のリニューアル等により増収となりました。また、ストア業では昨年オープンした竹ノ塚店やリニューアルした前野町店が増収に寄与いたしました。一方、流通その他業では、新しい東武カードを本年5月から発行開始したことに伴い費用が増加いたしました。

流通事業全体としては、営業収益は86,629百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は3,008百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

(その他事業)

その他事業では、完成工事減による減収により、営業収益は38,230百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は2,112百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の時価が上昇したこと等により1,783,498百万円となり、前連結会計年度末と比べ30,297百万円（前期比1.7%増）の増加となりました。

負債は、有利子負債の増加等により1,200,067百万円となり、前連結会計年度末と比べ7,619百万円（前期比0.6%増）の増加となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により583,431百万円となり、前連結会計年度末と比べ22,678百万円（前期比4.0%増）の増加となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、34,019百万円となり、前連結会計年度末と比べ916百万円減少となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益33,531百万円に、減価償却費26,935百万円等を加減算した結果、44,879百万円の資金収入となりました。前中間連結会計期間と比べ税金等調整前中間純利益が減少したものの、仕入債務の増加により支出が減少したこと等により、6,295百万円の資金収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、38,252百万円の資金支出となりました。前中間連結会計期間と比べ固定資産の取得による支出が増加したこと等により、7,311百万円の資金支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,508百万円の資金支出となりました。前中間連結会計期間と比べ短期借入金の返済による支出が増加したこと等により、4,644百万円の資金支出の増加となりました。

(4)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6)財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7)研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は23百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	201,215,421	201,215,421	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株です。
計	201,215,421	201,215,421		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		201,215,421		102,135		52,511

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	29,502	15.02
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	8,227	4.19
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	5,235	2.66
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	2,855	1.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	2,483	1.26
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,326	1.18
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	2,232	1.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	2,223	1.13
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	2,031	1.03
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2-2-2	2,024	1.03
計		59,143	30.12

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式4,879千株があります。
 2 富国生命保険相互会社は、上記のほかに当社の株式1,164千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同社が留保しております。
 3 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、2025年9月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2025年9月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿にもとづいて記載しております。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,448	0.72
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	5,748	2.86
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	3,992	1.98
計		11,190	5.56

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,879,900		
	(相互保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 195,992,800	1,959,928	
単元未満株式	普通株式 338,721		
発行済株式総数	201,215,421		
総株主の議決権		1,959,928	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,900株(議決権の数19個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株及び証券保管振替機構名義の株式72株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1-1-2	4,879,900		4,879,900	2.42
(相互保有株式) 野田開発興業株式会社	千葉県野田市柳沢24-6	4,000		4,000	0.00
計		4,883,900		4,883,900	2.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,110	34,291
受取手形、売掛金及び契約資産	74,901	72,447
分譲土地建物	30,621	33,982
その他	36,342	39,104
貸倒引当金	135	135
流動資産合計	176,839	179,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	534,156	525,538
土地	667,311	678,899
その他（純額）	209,425	210,271
有形固定資産合計	1,410,893	1,414,709
無形固定資産	19,861	19,865
投資その他の資産		
投資有価証券	4 99,253	4 121,338
その他	47,219	48,759
貸倒引当金	867	865
投資その他の資産合計	145,606	169,233
固定資産合計	1,576,361	1,603,809
資産合計	1,753,200	1,783,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,274	43,670
短期借入金	2, 3 73,322	2, 3 47,950
1年内返済予定の長期借入金	2 66,162	2 74,954
コマーシャル・ペーパー	-	50,000
1年内償還予定の社債	38,300	28,100
引当金	7,928	10,301
その他	209,746	199,316
流動負債合計	438,733	454,294
固定負債		
社債	119,800	120,000
長期借入金	2 481,470	2 467,737
引当金	3,124	3,091
退職給付に係る負債	40,345	38,595
その他	108,972	116,348
固定負債合計	753,713	745,772
負債合計	1,192,447	1,200,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	51,980	51,998
利益剰余金	314,683	332,121
自己株式	4,930	14,915
株主資本合計	463,868	471,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,501	59,455
土地再評価差額金	45,986	46,062
為替換算調整勘定	237	208
退職給付に係る調整累計額	86	25
その他の包括利益累計額合計	90,639	105,700
非支配株主持分	6,245	6,390
純資産合計	560,753	583,431
負債純資産合計	1,753,200	1,783,498

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益	301,996	310,753
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	202,878	211,187
販売費及び一般管理費	1 60,639	1 63,981
営業費合計	263,517	275,169
営業利益	38,478	35,584
営業外収益		
受取配当金	1,233	1,639
保険配当金	416	379
その他	936	658
営業外収益合計	2,586	2,677
営業外費用		
支払利息	3,029	3,840
その他	661	694
営業外費用合計	3,691	4,535
経常利益	37,374	33,726
特別利益		
固定資産売却益	23	80
投資有価証券売却益	29	142
工事負担金等受入額	358	27
補助金収入	168	173
その他	125	49
特別利益合計	704	472
特別損失		
固定資産除却損	600	381
固定資産圧縮損	355	25
減損損失	18	136
その他	524	124
特別損失合計	1,499	668
税金等調整前中間純利益	36,579	33,531
法人税、住民税及び事業税	11,235	10,319
法人税等調整額	148	973
法人税等合計	11,086	9,345
中間純利益	25,493	24,185
非支配株主に帰属する中間純利益	154	162
親会社株主に帰属する中間純利益	25,339	24,022

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	25,493	24,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,776	14,960
土地再評価差額金	-	1
為替換算調整勘定	67	29
退職給付に係る調整額	79	61
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,788	14,994
中間包括利益	22,705	39,180
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,555	39,009
非支配株主に係る中間包括利益	149	170

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	36,579	33,531
減価償却費	26,168	26,935
減損損失	18	136
のれん償却額	8	96
受取利息及び受取配当金	1,244	1,656
支払利息	3,029	3,840
工事負担金等受入額	358	27
固定資産除却損	745	653
固定資産圧縮損	355	25
売上債権及び契約資産の増減額(　は増加)	6,951	2,453
棚卸資産の増減額(　は増加)	8,479	7,704
仕入債務の増減額(　は減少)	8,597	395
その他	2,582	249
小計	52,593	58,930
利息及び配当金の受取額	1,244	1,657
利息の支払額	2,915	3,729
法人税等の支払額	12,339	11,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,583	44,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	22	62
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	34	142
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	123
有形及び無形固定資産の取得による支出	40,508	44,106
有形及び無形固定資産の売却による収入	68	290
工事負担金等受入による収入	9,752	6,562
その他	264	956
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,940	38,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(　は減少)	17,630	25,371
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	60,000	290,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	20,000	240,000
長期借入れによる収入	3,353	22,389
長期借入金の返済による支出	38,868	27,329
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	20,060	20,000
自己株式の取得による支出	17,635	10,012
配当金の支払額	6,200	6,480
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	588	328
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	77	3
その他	417	371
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,864	7,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	34
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	4,852	916
現金及び現金同等物の期首残高	31,258	34,936
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 36,110	1 34,019

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 事業用固定資産の取得価額から控除した工事負担金等は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
318,451百万円	318,488百万円

2 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

前連結会計年度(2025年3月31日)

当社における借入金のうち397,679百万円については、各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金397,679百万円のうち51,240百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

当社における借入金のうち370,254百万円については、各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金370,254百万円のうち48,800百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

3 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
貸出コミットメントの総額	90,000百万円	90,000百万円
借入実行残高	40,680百万円	11,250百万円
差引額	49,320百万円	78,750百万円

4 投資有価証券のうち、以下の金額については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	13,459百万円	16,480百万円

5 偶発債務

連結会社以外の会社等の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
埼玉県住宅供給公社	95百万円	69百万円
(一財)渡良瀬遊水地	788百万円	774百万円
アクリメーション振興財団		
計	883百万円	843百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
人件費	24,304百万円	24,982百万円
経費	23,243百万円	25,115百万円
賞与引当金繰入額	1,592百万円	1,802百万円
退職給付費用	541百万円	464百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	36,274百万円	34,291百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	164百万円	271百万円
現金及び現金同等物	36,110百万円	34,019百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	6,221	30.0	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口及び株式給付信託口(J-ESOP)に対する配当金20百万円を含めてあります。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月6日 取締役会	普通株式	5,508	27.5	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口及び株式給付信託口(J-ESOP)に対する配当金18百万円を含めてあります。

3 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月28日開催の取締役会決議にもとづく自己株式の市場買付により、当中間連結会計期間において自己株式7,100,000株の取得を行い、この結果、自己株式17,622百万円が増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2024年8月28日開催の取締役会決議にもとづき、2024年9月5日付で自己株式8,600,000株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金223百万円、利益剰余金22,979百万円及び自己株式23,203百万円が減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金は51,979百万円、利益剰余金は294,204百万円、自己株式は4,935百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,509	32.5	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口及び株式給付信託口(J-ESOP)に対する配当金21百万円を含めてあります。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月5日 取締役会	普通株式	6,380	32.5	2025年9月30日	2025年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口及び株式給付信託口(J-ESOP)に対する配当金21百万円を含めてあります。

3 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月30日開催の取締役会決議にもとづく自己株式の市場買付により、当中間連結会計期間において自己株式3,948,600株の取得を行い、自己株式9,999百万円が増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、自己株式は14,915百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸事業	レジヤー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	105,969	81,695	18,695	79,218	16,417	301,996	-	301,996
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,846	343	6,485	5,168	22,139	35,983	35,983	-
計	107,816	82,038	25,180	84,387	38,556	337,979	35,983	301,996
セグメント利益	17,878	8,447	7,319	2,998	2,803	39,446	967	38,478

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸事業	レジヤー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	108,141	83,193	20,145	81,004	18,269	310,753	-	310,753
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,261	435	6,490	5,625	19,960	33,772	33,772	-
計	109,402	83,628	26,635	86,629	38,230	344,526	33,772	310,753
セグメント利益	15,997	7,986	7,259	3,008	2,112	36,364	779	35,584

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	運輸事業	レジャー事業	不動産事業	流通事業	その他事業	合計
鉄道業	76,614	-	-	-	-	76,614
バス・タクシー業	15,792	-	-	-	-	15,792
旅行業	-	51,771	-	-	-	51,771
ホテル業	-	16,286	-	-	-	16,286
スカイツリー業	-	6,792	-	-	-	6,792
不動産分譲業	-	-	1,714	-	-	1,714
百貨店業	-	-	-	25,337	-	25,337
ストア業	-	-	-	36,354	-	36,354
建設業	-	-	-	-	10,166	10,166
その他	10,765	5,489	1,770	14,183	6,171	38,381
顧客との契約から 生じる収益	103,172	80,340	3,484	75,876	16,337	279,211
その他の収益	2,796	1,354	15,210	3,342	79	22,784
外部顧客への営業収益	105,969	81,695	18,695	79,218	16,417	301,996

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	運輸事業	レジャー事業	不動産事業	流通事業	その他事業	合計
鉄道業	78,524	-	-	-	-	78,524
バス・タクシー業	16,284	-	-	-	-	16,284
旅行業	-	51,437	-	-	-	51,437
ホテル業	-	17,324	-	-	-	17,324
スカイツリー業	-	7,308	-	-	-	7,308
不動産分譲業	-	-	2,393	-	-	2,393
百貨店業	-	-	-	27,059	-	27,059
ストア業	-	-	-	36,905	-	36,905
建設業	-	-	-	-	11,951	11,951
その他	10,492	5,762	2,041	13,554	6,254	38,105
顧客との契約から 生じる収益	105,301	81,833	4,434	77,518	18,205	287,293
その他の収益	2,839	1,360	15,710	3,485	64	23,460
外部顧客への営業収益	108,141	83,193	20,145	81,004	18,269	310,753

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	123円18銭	121円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	25,339	24,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	25,339	24,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	205,703	197,417

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 役員報酬信託口及び株式給付信託口 (J-ESOP) が保有する当社株式を、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めてあります。(前中間連結会計期間676千株、当中間連結会計期間661千株)

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2025年11月5日開催の取締役会において、会社法第178条の規定にもとづき、以下のとおり自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	3,948,600株 (消却前の発行済株式総数に対する割合1.96%)
(3) 消却予定日	2025年11月28日
(4) 消却後の発行済株式総数	197,266,821株

2 【その他】

第206期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当については、2025年11月5日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	6,380百万円
1 株当たりの金額	32円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

東武鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞國 真輝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東武鉄道株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東武鉄道株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。